

そこに現われる長期波動の影響を除けば農工間交易条件は不変であり、又労働生産性と賃銀率の農業における相対的停滞が1910—1920年代に顕著になり、以後一貫して存在することが示される。私は考えこんでしまった。2セクターの賃銀率は夫々の労働生産力できめられ、その間には何の関係もないのだろうか。

長期波動の問題を正面から取上げたのが藤野論文である。長期波動を建設循環と考える点から出発するが、之は私も賛成である。しかし1つの建設循環の中に2つの設備循環と云うモデルの妥当性は信じない。(理由は長くなるから述べないが。)前半では特に資金面の統計に重点をおいて National Bureau 式の分析が行われるが、特にコメントしない。ただ現代統計学の考え方を全く無視した方法をいつまで使うつもりかおききしたい。後半では長期波動を説明するモデルのスケッチが行われる。それは技術改新を中軸とし、ストック調整、貨幣と物的資本の関係の如き近代マクロ経済理論や、株式社債についての cost of capital の理論を混合してうまく結合したもので、特に株式投機が重要なリンクになっているのが特色である。多少のコメントをすると、「物的資産の限界予想収益率が上昇すると企業の貨幣需要が減退する」と云う理論はいかなる貨幣需要関数についてであるかが問題だが、総資産或いは何らかの意味の Y と相対的な意味で貨幣需要を考えているのであろうか？ 若しそうだとするとモデルのフレームワークをもっと明らかにする必要があろう。次に「建設ストックはその最適値と実際値の間の調整に他の資本ストックよりも長い期間を要する」と云うことである。ストック調整の速度、 λ 、もさることながら、私は最適値が何についての最適なのか、その「何」を決定する予想形成関数、端的には horizon の長さと言ったようなこと(甚だ曖昧な表現だが)で建設ストックは他の資本ストックと異なるのではないかと思う。勿論そのことの結果として λ の値にも相異が現われるが。

最近之ほど読み甲斐のあった本はない。残された最大の問題は二重構造が何故発生し何故今日にいたるまで持続するかの説明であらう。Econometric historians の活躍を期待する。

[畠中 道雄]

浜田 宏一

『経済成長と国際資本移動』

東洋経済新報社 昭和42年 ix, 244 ページ

本書は第1章から第7章までの7つの章と序章および

付論からなっている。第1章「資本蓄積の『黄金律』」および第2章「最適成長の理論」は新古典派的成長理論の新しい分野である最適貯蓄理論の要領の良い紹介である。第3章「開放経済の最適成長」は前章までの閉鎖経済における最適貯蓄の理論を国際市場において資本の借入や貸出の機会を持つ開放経済にまで拡張したものであって著者自身の積極的分析であり、第4章「危険を含む対外投資の最適水準」は第3章の議論に対外投資の危険の可能性を導入したものである。第5章「国際資本移動をともしなう2国成長モデル」は前章までの最適水準の決定という規範的な分析とは異って、2国からなる世界経済において国際資本移動が政策的干渉なしに行われるケースの動学モデルの提出と、それにもとづく両国の資本蓄積経路と対外債務蓄積経路の分析である。第6章「国際資本移動決定要因の実証分析——アメリカ合衆国とカナダの場合——」、第7章「資本自由化と日本経済の成長」は第5章のモデルの実証的検討であるが第7章では日本の資本自由化との関連で資本自由化の利益が論じられている。付論「対外投資収益の課税に関する戦略的分析」は静学的な手法によって、資本移動の結果生ずる投資収益に対して当事国がどんな課税政策を採用することによって利益を受けるかの分析である。

本書における著者のオリジナルな貢献は第3章、第4章および第5章である。第3章は資本と労働を生産要素として1種類の財(この財は消費することも投資することもできる)を生産する国について対外投資または対外借入の機会がある場合の最適蓄積経路の分析である。生産関数は1次同次の凹関数であることが仮定され、財の国際貿易は考慮外におかれ、すべての量は国際的に移動する資本を含めて実物単位で測られ(すなわち物価水準の変動は無視される)、資本は減価償却済みの値だと仮定される。このような仮定のもとで、この国の将来の1人当りの消費の流列の効用を時間選好率によって割り引いたものの総和、すなわち、消費の流列の現在価値を極大にする最適蓄積経路が求められるのである。外国における利子率 i が一定である場合について著者のえた命題を要約すると次のようなものである。まず、この国の労働成長率を λ 、時間選好率を ρ とすると、閉鎖経済においては最適な蓄積経路が漸近的に近づく均衡成長経路における \bar{c} (1人当り消費) と \bar{k} (資本・労働比率) では資本の限界生産力 $f'(\bar{k})$ は $\lambda + \rho$ に等しく(ここで $f(\bar{k})$ は1人当り生産量)、 \bar{c} は $f(\bar{k}) - \lambda \bar{k}$ に等しい。以上を前提として第1に、 $\lambda + \rho > i$ の場合には最適経路が漸近的に近

づく均衡経路ではこの国は国際資本の借入国であり、その時の資本・労働比率を k^{**} とすれば $k^{**} > \bar{k}$ であり、資本の限界生産力 $f'(k^{**})$ は $(1-\beta)(\lambda+\rho)+\beta i$ に等しく(ここで β は 1 より小さい正の定数でこの国の資本に占める借入資本の割合の最高限、すなわち、最大負債・資本比率である)、 $f'(\bar{k}) > f'(k^{**})$ である。また、1人当り消費を c^{**} とすると $c^{**} > \bar{c}$ であって閉鎖経済の場合より大きい¹⁾。第2に、 $\lambda+\rho < i$ の場合は均衡経路においてこの国は対外資本貸付国であり、その時の資本・労働比率を k^{***} とすれば $k^{***} > \bar{k}$ がなり立ち、資本の限界生産力 $f'(k^{***})$ は $(1+\beta)(\lambda+\rho)-\beta i$ に等しく(ここで β' は正の定数で資本貸出国における外国資産・自国資本量比率の最高限である)、 $f'(\bar{k}) > f'(k^{***})$ がやはりなり立ち、1人当り消費 c^{***} についても $c^{***} > \bar{c}$ がなり立つ。第3に、 $\lambda+\rho=i$ の場合には均衡経路においてこの国は資本の貸出国でも借手国でもなく、その時の資本・労働比率 k^* は \bar{k} に等しく、資本の限界生産力 $f'(k^*)$ は i ($=\rho+\lambda$) に等しく、したがって、 $f'(k^*)=f'(\bar{k})$ であり、1人当り消費 c^* は \bar{c} に等しい。つまり、国際資本市場があっても消費水準は閉鎖経済の場合に比べて最終的には改善されることはない。ただし、以上の3つのケースを通じて初期のこの国が所有する資本量の状態によって最適経路のある段階では最終状態のいかにかわらず貸出国あるいは借手国であるかもしれない。

以上の著者の3つの命題は最適経路の存在、均衡経路の安定性の厳密な証明に裏付けられて極めてエレガントなものである。

第5章「国際資本移動をともなう2国成長モデル」では第1国と第2国よりなる世界において各国が資本と労働から同一種類のただ1つの財を生産し(生産函数は両国共通で1次同次で2次微分可能の凹函数)、労働はそれぞれ λ_1, λ_2 という一定率で成長し、貯蓄はそれぞれの国の生産額から対外債務(債権)に対する利子額を加え(差引いたものとして定義される国民所得に一定率の平均貯蓄性向 s_1, s_2 を乗じたものとの仮定の上で資本の自由移動が2国におけるその限界生産力 r_1 と r_2 が均等化して r に等しくなるように行われ、したがって、1国内の投資は国内貯蓄と対外債務(債権)の和(差)に等しくなるような2国成長モデルの分析である。著者はこのモデルにもとづいて新たな対外債務の増加を決定する要素は2国間の貯蓄率の差、2国間の労働成長率の差、利子支

1) 著者は c^{**} を $f(k^{**}) - \{(1-\beta)(\lambda+\rho)+\beta i\}k^{**}$ と記しているが(p. 66), $f(k^{**}) - \{(1-\beta)\lambda+\beta i\}k^{**}$ であろう。p. 69 の c^{***} についても $(\lambda+\rho)$ は λ であろう。

払を考慮に入れるための補正項であることを示している(p. 120の(36)式参照)。また、労働成長率について $\lambda_1 > \lambda_2$ の仮定を与え、貯蓄率は一般に等しくないものとし、さらに、両国の貯蓄率の差はたいして大きくなり、かつ各国の正味資産が負にならないという仮定をつけ加えると、全世界の資本総額に対する対外債務の比率は最終的にゼロに等しくなるような大域的にも局所的にも安定な均衡成長経路の存在が証明されている。もっとも以上の結論は早く成長しつつある国が他国に比べて極めて巨大になった後についていえるのであるが、このようなフィクションを避けるために $\lambda_1 = \lambda_2$ を仮定すると最終的により低い貯蓄率を持つ国は資本の借手国となり全世界資本に対する対外債務の比率は正の一定値をとるような大域的にも局所的にも安定な均衡成長経路が存在することが証明されており、しかも、その時の全世界についてみた資本・産出比率は資本移動がない場合よりも大きくなることも証明されている。

以上、著者の独自の貢献と思われる第3章ないし第5章のうち特に重要な貢献である第3章と第5章の分析の概要を紹介した。国際貿易の動学理論は最近新しい次元のすぐれた業績を生みつつあるが(代表的にはウザワ・オニキの *Review of Economic Studies*, Jan. 1965 の論文)、国際資本移動の分野での本格的な動学理論の第1歩が本書によって踏み出されたことを高く評価したい。特に、本書において展開された分析手法は応用範囲が広く、今後いくつかの業績を生み出す基盤となることが期待される。しかし、一方において本書において著者のえた結果はその適用範囲がかなり限られたものであり、政策的発言の基礎とするには論理的飛躍をあえてすることになることに注意したい(例えば、著者が第7章で展開した資本自由化利益の議論は本書における著者の理論的貢献とはほとんど関係がない)。以下、1点について若干のコメントを記してこの分野における議論の発展に資したいと思う。

まず第3章の1国が最終的に資本輸出国になるケース($\rho+\lambda < i$ のケース)をとりあげたい。第1に、均衡経路が意味があるためには著者も明記しているように $(1+\beta)(\lambda+\rho)-\beta i > 0$ の制約を特別に設けなくてはならないが、この制約について満足な経済的意味を与えることは難しい。第2に、最終的に資本の限界生産力は閉鎖経済の場合より低くなるのであるが、資本移動が個人の行動に任せられるとすれば、このような均衡経路を含む最適経路の経済的意味は疑わしい。また、政府がこのような結果

を生む資本の流れを生ずるように干渉するとすればおそらく資本の流れをストップさせた方がベターだという結論を導くかもしれない。つまり、以上のケースは理論的には興味があるが、著者の目ざす政策的意味をも持つものとしては再考の余地があると思う。国際資本市場が不完全である場合には著者が第3章第3節で分析しているように、自国が資本輸入国であれば外国の利子率は究極的に自国の資本の限界生産力水準まで引き上げられる。この時の資本輸出国である外国の状態を前記のケースにあてはめれば外国の1人当り消費水準は初期の水準より低下していることになる。(もちろん、外国は最適政策をとっているわけではないから前記ケースを直接に適用することはできないが)。

前記のケースは第5章の2国成長モデルとも関連がある。両国の貯蓄率が等しいが労働成長率が異なる時の均衡成長経路において究極的に対外債務が0に近づくケースの最適貯蓄は各国があたかも閉鎖経済であるかのようにふるまうことだと主張されている(第5章第4節)。しかしこの主張は労働成長率の高い第1国にはあてはまるが低い第2国にはあてはまらない。均衡経路上の第2国は相変わらず第1国に資本を輸出しており、しかも、第1国と第2国では等しい資本の限界生産力が支配している。つまり、この状態を第3章の状態に翻訳すれば第2国であらわされる外国の利子率が一定で資本輸出国である第1国がその資本の限界生産力が外国の利外率と同じでなければならぬという制約のもとでどんな最適貯蓄政策をとりうるかということである。前記のケースはこの問題に答えることができないと思う。 [柴田 裕]

水田 洋

『アダム・スミスの文庫』

Hiroshi Mizuta, *Adam Smith's Library. A Supplement to Bonar's Catalogue with a Check-list of the whole Library.* Cambridge, at the University Press for The Royal Economic Society, 1967, xix, 153pp.

従来のボナーや矢内原の編著がスミスの『カタログ』と題されているので、本書は題名どおり『文庫』と訳させていただく。

本書はアダム・スミスの蔵書カタログの完成をめざした、水田教授の多年にわたる探索と調査との成果の一半であって、1954年以来3回にわたるイギリスおよびヨーロッパ大陸での仕事にもとづき、文字どおり「探書

10年の旅の末に」公刊の用意を終えたものである。限られた枚数で編者の深い労苦——わたくしの敬意はそこにこそ向けられる——の跡はとうていたどれないから、以下では、この『文庫』の成立までのスミスの蔵書の運命と、そのカタログの作成史と、作成史上に本書の占める意義の説明とを、それぞれ簡略にしるして、読者を本書に近づける手引きともしたい。スミスの蔵書目録自体の大きい意義については、ここでは言及する紙幅がない。

アダム・スミスは質実な風格を持つ蔵書家であり、愛書家であった。彼は『国富論』の公刊から5年後の1781年に自分の書庫の簡単なカタログをつくらせたが、それは後述の矢内原カタログによって一般の利用に供されている。前者のカタログは1120点・2300冊をふくむが、それに記載漏れがなかったかどうかは別として(この問題については、J. VinerがJ. Raeのスミス伝の新版につけたIntroductionのp.120を参照)、その後の購入の分を加えて、スミスの没時には彼の蔵書は2800冊から3000冊に達したと推測されている。

このスミス文庫は、スミスから彼の若いとこのDavid Douglas(のちのLord Reston)にそっくり遺贈された。ダグラスはこれを良く保全したとされるが、わずかながらそのなかからの散佚が彼の生前にはじまっていると推定される根拠がある。いな、スミスの生前にさえ散佚はあったようでもある。ともあれダグラスの没後、スミスの蔵書は彼の2人の娘、Mrs. CunninghamとMrs. Bannermanとのあいだに、ほとんど機械的に等分して相続された。この両部分は、水田教授が確認しさらに推定したある部分だけを除いて、その後それぞれ独立の運命をたどることとなる。

バナマン夫人は1879年に死に、息子のDavid Douglas Bannermanが文庫を相続したが、彼は1884年と94年とに、その全部をエディンバラ大学のNew Collegeに寄贈した。だから、バナマン・コレクションからの散佚はないと信ぜられていたわけである。ところがカニングム・コレクションは、その多くが、カニングム夫人の夫W. B. カニングムの没時(1878年)にエディンバラで売立てられ、残りの一半は同年に息子のR. O. Cunninghamに相続された。後者は1918年に没したが、その生前に彼が教授をしていたベルファストのQueen's Collegeにスミスの蔵書の相続分の一部を寄贈し、残りは没後にロンドンの古本屋から売りに出された。1920年に新渡戸稲造博士が購入して東大の経済学部へ寄贈された141点・308冊がそれである。ただし、むろんこれらがR. O. カニングムの没時に残存したカニングム・コレ